

ICT街づくり推進会議 地域懇談会@四国（徳島） 議事要旨

1. 日時

平成26年4月8日（火） 16:30～17:45

2. 場所

徳島県庁10階 大会議室

3. 出席者

(1) ICT街づくり推進会議構成員

岡座長、徳田構成員、村上構成員

(2) ICT街づくり推進会議普及展開WG構成員

梶浦構成員、桑津構成員、齋藤（義）構成員、関構成員、辻田構成員、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員

(3) 徳島県における実証プロジェクト関係者

飯泉徳島県知事、影治美波町長、漆原四国放送(株)代表取締役、小杉日本テレビ放送網(株)専務取締役、加藤阿南工業高等専門学校建築システム工学科准教授、橋本(株)テレコメディア代表取締役社長 他

(4) 総務省

阪本情報通信国際戦略局長、元岡四国総合通信局長（司会）、小笠原情報通信政策課長

4. 議事

(1) 徳島県におけるICT街づくり推進事業の取組等について

(2) 意見交換

5. 議事概要

(1) 徳島県におけるICT街づくり推進事業の取組等について

飯泉徳島県知事より、資料1に基づき説明が行われた。

(2) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

【村上構成員】

- 防災という観点で、今回実施しているものは完成した姿に近い。必需的なテーマとして高齢化・防災に絞っており、テレビというチャンネルに着目しつつも画面に自分の名前が出てくるようなパーソナル性も形にしている。また災害発生時、避難時、避難生活時等の全プロセスを1つのIDで管理されて扱えるような仕組みになっている。防災・津波というテーマに対するICT街づくりのアプローチとして標準的なものになりうると感じた。
- 全国の標準プラットフォームになるような形で広がっていくための条件、接続方法、使い方、汎用性の高め方等について努力をしてほしい。

【飯泉知事】

- 災害発生時の時だけ使えるシステムは普段無用の長物になる。そのために、テレビを使った見守り等、平時から普段使いできることも実は大きなポイントとなる。
- 避難する際に持参するICカードのチップに入っている既往症のデータに関しては、東日本大震災の際、避難所に慢性期の医薬品が全くないという問題があり、今回組み入れた。これは子供の食べ物アレルギー等にも適用できる。

【小杉専務】

- 今回のシステムの発想は、全家庭に行きわたっているテレビがインターネットにつながっていれば高齢者も使える身近なデバイスになるという発想であり、オープンプラットフォーム化を考えた設計としている。共通IDがあればどのデバイスともつながる。系列を越えて使えることが必要なので、総務省からも働きかけがあると助かる。
- 首都圏の都会のようなお年寄りが断絶された部分をこのサービスによりつなげていくことも考えていきたい。他系列まで広げたオープンプラットフォームとなり、国民の安心・安全ということを第一に考えた社会貢献にテレビが関わられる。

【阪本局長】

- フィリピンが日本の地デジ方式を採用した理由のひとつが防災に優れているという点であった。このシステムも是非全国展開の次に世界展開へ、という気持ちでやってきたい。

○ビデオを見ると実験の様子がわかりやすく、例えば知事が他の知事に働きかけるときのツールになるのではないかと。横展開するときの工夫に関するアイデアもあれば伺いたい。

【飯泉知事】

○南海トラフエリアは9県と知事会を組んでおり、また全国知事会の中に情報化推進PTもあるので、そのようなところに働きかけて取組を広げることも可能なので、総務省とともに進めていきたい。

【桑津構成員】

- テレビの有効性を再確認した。3.11前から防災については検討していたが、携帯電話等を主たる手段として考えていた。テレビが本当に機能していることの強さを感じた。
- ワーキンググループとしては、色々な地域の良いアウトプットを評価して他へ広めていくタイミングが来たのではないかと考えている。

【岡座長】

○まずは日本国内で良いものを作り、それを横展開して、共通モデルをつくって全国展開していくという想いで進めている。懇談会としても横展開のために他地域のためになると思ったらどんどん他の事例をPRしていきたい。

【徳田構成員】

○システムに関しては、希望する自治体が使えるようになるだけでなく、さらにAPIをオープン化して新しいビジネス展開へとつながるようにしてほしい。

【梶浦構成員】

- 既往症や薬のデータに関しては、次の段階として電子カルテとの連携や病院の在庫、製薬会社の物流などのデータと組み合わせた発展形が必要。
- 今回のようなテレビにおけるコールセンターの活用という点では、日々の高齢者の買い物や、買い物弱者のサポート等もできると、良いのではないかと。また、手数料等で費用の回収も幾分かできる可能性もある。

【飯泉知事】

○既往症や薬のデータに関してはまだプロトタイプであり、最終的にはマイナンバーと電子カルテで実現されるものではある。ただし、今回の取組を通じ

て防災情報として必要性が非常に高いことを訴えていきたい。

- 備蓄については、市町村が実施することと定められているが、今後より広域で実施する際には、国民健康保険制度が市町村から都道府県に移るタイミングなどを見越していきたい。その際に色々な提案ができるように今のものをプロトタイプとして活用していきたい。

【武藤構成員】

- 自治体における業務連携が避難訓練の中でどのように実施されていたかを伺いたい。全国地域情報化推進協会では、自治体の業務連携の仕様をつかっており、避難行動要支援者名簿に関する標準仕様化等もしようとしている。是非情報共有をしながら良い仕様を作っていきたい。

【影治町長】

- 今回のシステムが大きく広がっていくためには、住民の意識の高さが重要で、地元のリーダー役の存在が成功の可否にもつながる。地区によってはうまくいったところとそうでないところがあるので、先に走っている地域は突き抜けて欲しい。

【細川委員】

- テレビとインターネットが融合したシステムは、応用としてコミュニティの活性化が期待でき、それが街づくりにおける社会の問題の解決にもつながる。防災と見守り以外の計画があれば教えてほしい。

【飯泉知事】

- 現時点ではまだないが、今回のシステムを応用して今年度以降の展開を進める中で良い事例があったら是非共有したい。

【小杉専務】

- 今回はICT街づくりの予算で実証を2回行ったが、自立していくにはコスト負担をどうすべきかを考える必要がある。マネタイズの方法について良いアイデアがあれば是非伺いたい。

【岡座長】

- 持続性は共通の課題であり、是非検討していただきたい。良いサービスであれば住民がお金を払ってもいいという声もある。また沖縄の例では、久米島の農家とレストランやホテルなどをマッチングするような例もあった。

【関構成員】

○今回の実証に使われたＩＣカードは災害発生時に持って出るというものだが、常時携帯するような形になることが目標だと思う。診察券になったり、行政サービスを受けたり、交通系カードになったりと、１枚あれば徳島県で生きていけるようなものを目指していければいいと思う。

【飯泉知事】

○現状はＩＣカードの形態と、高齢者の帽子や長靴等に貼るＱＲコードのシールの形態の二重にしてある。これからマイナンバー制度が始まる中で、平成２８年１月に開始されるものとそれから３年後に開始されるものがあるが、防災に関してはどんどん取り入れていきたいと考えている。

【齋藤構成員】

○防災に関して、自分の身を自分で守るということは皆認識しつつも行動が伴わないことも多い。今回の仕組みのようにテレビ画面を通じて住民に名前呼びかけるといった仕組みは非常に効果があると理解したが、他に住民たちの行動を変えるような検討内容があれば教えて欲しい。

【飯泉知事】

○地域での意識をどう高めるかに関わる。例えば、旧由岐町においては、お祭りの中で避難訓練もやるなど、平時のものとしてやっていく意識を高めている。平時においては自治会、発災においては自主防災組織、といった形での組織化を全県的にやろうと進めている。

【岡座長】

○知事や町長の強いリーダーシップ、特に首長の掲げた街づくりに対する理念を示していくことと、住民がそれに応えて参加していくことが重要であると感じている。防災の取組の際に、２回目の訓練には知事が参加し、住民の訓練への参加意識が１回目から２回目で高まったということもあったので、参加意識を強めていく取組が重要であり、これはどの地区でも共通している。
○他の地域の事例の紹介やＰＲをすることも自分達の仕事なので、引き続き情報交換の機会を設けていきたい。

以 上